



現場の声を都政に反映

— 新卒者の就職支援、小中学校の冷房化など推進 —

東京都議会の第4回定例会(11月30日~12月15日)で都議会公明党は、新卒者の就職支援や、小中学校の冷房化、ロボット産業の振興など、直面する都政の課題や新たな成長産業の育成などで政策提言を行い、活発な議論を展開しました。本会議での代表・一般質問で都議会公明党が主張し、大きく前進した都の取り組みを紹介します。

経済成長戦略

◆ ロボット技術を新たな産業として育成

電動車イスや高齢者の見守りロボットなど、福祉分野での日本の高いロボット技術が世界に注目されており、新たな産業として期待されています。そこで都は、技術開発に関する支援を実施する拠点の整備に取り組みます。

◆ 都施設への導入で新製品の普及を推進

中小企業が開発したロボット製品の普及に向けて都は、製品を購入して使用結果を評価し販路開拓につなげる「東京都トライアル発注認定事業」を活用し、都施設へ新製品を試験的に導入することを積極的に検討します。

緊急雇用創出事業

◆ 正規雇用への円滑な移行を支援

短期的な雇用の場を提供する緊急雇用創出事業で、雇用期間終了後に正社員となった事例もあることから、都は、今後、同事業を受託する企業の参考となるよう、ネットなどでこうした事例についての情報を発信します。

◆ 事業を活用し障がい者用駐車場の調査

「緊急雇用創出事業を都民サービス向上に直結させるべき」との都議会公明党の主張を受け、都は今年度、同事業を活用して障がい者用駐車場の利用実態調査を行い、適正な駐車場利用に向けた取り組みを進めます。

経済・雇用に全力!!

新卒者の就労支援

◆ 高校生対象の窓口で求人情報を提供

高校生の厳しい就職状況を踏まえ、都は来年1月、飯田橋と国分寺のしごとセンターに「新卒特別応援窓口」を開設し、学生専門の相談員「ジョブサポーター」を配置して、高校新卒者向け求人情報も新たに提供します。

◆ 中小企業と学生との交流の促進も

優れた業績を上げ、採用意欲がある中小企業の情報が学生に届いていないことから、都は来年2月、中小企業と新卒者の合同就職面接会や、企業が自社の魅力を直接アピールする企業説明会を開催します。

障がい者の雇用・就労

◆ 関係局が連携し、一体的な支援実施へ

都は、働く障がい者を支援する地域の就労支援機関と、障がい者を雇用する企業に出向いて支援する「ジョブコーチ」を所管する東京しごと財団との間で情報交換を進めるなど、両者の連携に取り組みます。

◆ 合同面接会に参加する中小企業の拡大も

障がい者を雇う中小企業を増やすため、都は、企業と障がい者との出会いの場となる企業合同面接会について、中小企業を対象としたセミナーなどで周知を進め、企業の参加拡大に努めます。

学校の冷房化実現へ

● 多摩地域の小中学校には財政支援を

今夏の猛暑を受け、冷房化が遅れている多摩地域の子どもたちの良好な教育環境を整備するため、早急に都が財政支援することを求めました。これに対して都は、冷房化が遅れている多摩地域の市町村に新たな財政支援を早急に行い、平成22年度から3年間で冷房化することを明らかにしました。都議会公明党はこれまで、本年9月と11月の2度にわたり、都に冷房化の申し入れを行い、代表質問でも取り上げてきました。

● 都立高校の特別教室も個別の事情に配慮

都立高校は普通教室の冷房化は都議会公明党の主張でほぼ完了していますが、特別教室についても都は、教室の配置や周辺環境などの状況を踏まえた上で、冷房化の必要性を個々に判断し、適切に対応します。



▲ 学校の冷房化を申し入れる都議会公明党 (平成22年9月14日)